



平成27年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月14日

上場会社名 株式会社 大東銀行 上場取引所 東
 コード番号 8563 URL http://www.daitobank.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 孝雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営部長 (氏名) 三浦 謙一 TEL 024-925-8395
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月27日 配当支払開始予定日 ー
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	7,267	△1.0	1,861	△3.6	1,516	△4.8
26年3月期中間期	7,340	△6.1	1,931	23.8	1,593	76.0

(注) 包括利益 27年3月期中間期 2,275百万円 (90.9%) 26年3月期中間期 1,192百万円 (23.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	11.96	-
26年3月期中間期	12.56	11.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	810,854	35,544	4.3
26年3月期	780,173	33,482	4.2

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 34,835百万円 26年3月期 32,796百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	-	-	2.00	2.00
27年3月期	-	-	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,100	△5.3	2,500	△20.0	1,900	△24.1	14.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（中間期）

27年3月期中間期	127,014,629株	26年3月期	127,014,629株
27年3月期中間期	228,735株	26年3月期	223,144株
27年3月期中間期	126,789,517株	26年3月期中間期	126,798,843株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	6,716	△0.7	1,800	△0.2	1,495	△2.0
26年3月期中間期	6,761	△7.3	1,805	25.9	1,525	79.0

	1株当たり中間純利益
	円 銭
27年3月期中間期	11.79
26年3月期中間期	12.03

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	808,417	33,867	4.2
26年3月期	777,633	31,784	4.1

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 33,867百万円 26年3月期 31,784百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,100	△5.5	2,300	△21.7	1,800	△25.3	14.20

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。
2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
4. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11

※ 平成27年3月期第2四半期（中間期）決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響から生産面を中心に弱めの動きがみられるものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続きました。

当行の主たる経営基盤である福島県の経済動向につきましては、復旧・復興関連投資が依然高い水準を維持しており、雇用・所得環境や企業の業況感が改善傾向にある中で、着実な持ち直しの動きが続きました。

このような環境のもと、当中間連結会計期間における経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、預り資産販売手数料などの役務取引等収益や、貸倒引当金戻入益などのその他経常収益は増加したものの、利回りの低下による貸出金利息の減少に伴う資金運用収益の減少や、国債等債券売却益などその他業務収益の減少等を主因に、前年同期比72百万円減少して72億67百万円となりました。経常費用は、預金利息等の資金調達費用の減少等を主因に、前年同期比3百万円減少して54億5百万円となりました。

これらの結果、経常利益は18億61百万円（前年同期比69百万円減少）、中間純利益は15億16百万円（前年同期比76百万円減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金（譲渡性預金を含む）は、法人預金をはじめ全ての業態で増加したことから、前連結会計年度末比290億円増加して7,656億円となりました。

貸出金は、地公体向け及び法人向け貸出が増加したことから、前連結会計年度末比34億円増加して4,657億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比103億円減少して2,339億円となりました。

これらの結果、総資産の中間期末残高は、前連結会計年度末比306億円増加して8,108億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、今後の見通し等を勘案し、当初予想（平成26年5月14日公表）計数に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当ありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が65百万円減少、利益剰余金が42百万円増加、繰延税金資産が22百万円減少しております。なお、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	52,520	89,659
コールローン及び買入手形	5,000	5,000
有価証券	244,272	233,909
貸出金	462,286	465,731
外国為替	360	553
リース債権及びリース投資資産	1,973	1,982
その他資産	3,167	3,127
有形固定資産	12,630	12,710
無形固定資産	668	759
繰延税金資産	1,066	514
支払承諾見返	852	860
貸倒引当金	△4,626	△3,953
資産の部合計	780,173	810,854
負債の部		
預金	689,402	716,337
譲渡性預金	47,190	49,300
借入金	100	100
社債	2,000	2,000
その他負債	2,882	2,615
賞与引当金	165	198
退職給付に係る負債	2,038	1,842
利息返還損失引当金	21	15
睡眠預金払戻損失引当金	191	196
偶発損失引当金	147	143
繰延税金負債	40	44
再評価に係る繰延税金負債	1,657	1,657
支払承諾	852	860
負債の部合計	746,690	775,310
純資産の部		
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	12,843	14,149
自己株式	△39	△40
株主資本合計	28,841	30,147
その他有価証券評価差額金	1,516	2,321
土地再評価差額金	2,294	2,294
退職給付に係る調整累計額	143	72
その他の包括利益累計額合計	3,954	4,688
少数株主持分	686	708
純資産の部合計	33,482	35,544
負債及び純資産の部合計	780,173	810,854

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
経常収益	7,340	7,267
資金運用収益	4,803	4,672
（うち貸出金利息）	4,020	3,755
（うち有価証券利息配当金）	754	879
役務取引等収益	1,279	1,379
その他業務収益	613	519
その他経常収益	643	694
経常費用	5,408	5,405
資金調達費用	345	281
（うち預金利息）	312	202
役務取引等費用	446	446
その他業務費用	460	367
営業経費	4,103	4,224
その他経常費用	52	85
経常利益	1,931	1,861
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	14	10
固定資産処分損	6	10
減損損失	7	—
税金等調整前中間純利益	1,917	1,851
法人税、住民税及び事業税	24	62
法人税等調整額	261	250
法人税等合計	285	312
少数株主損益調整前中間純利益	1,631	1,539
少数株主利益	38	22
中間純利益	1,593	1,516

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	1,631	1,539
その他の包括利益	△439	736
その他有価証券評価差額金	△439	807
退職給付に係る調整額	—	△71
中間包括利益	1,192	2,275
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,153	2,250
少数株主に係る中間包括利益	38	24

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	10,534	△39	26,534
当中間期変動額					
剰余金の配当			△190		△190
中間純利益			1,593		1,593
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			2		2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,405	△0	1,405
当中間期末残高	14,743	1,294	11,940	△39	27,939

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,507	2,291	—	3,799	630	30,964
当中間期変動額						
剰余金の配当						△190
中間純利益						1,593
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△439	△2		△442	36	△405
当中間期変動額合計	△439	△2	—	△442	36	999
当中間期末残高	1,068	2,288	—	3,356	667	31,963

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	12,843	△39	28,841
会計方針の変更による 累積的影響額			42		42
会計方針の変更を反映した 当期首残高	14,743	1,294	12,886	△39	28,884
当中間期変動額					
剰余金の配当			△253		△253
中間純利益			1,516		1,516
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当中 間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,262	△0	1,262
当中間期末残高	14,743	1,294	14,149	△40	30,147

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,516	2,294	143	3,954	686	33,482
会計方針の変更による 累積的影響額						42
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,516	2,294	143	3,954	686	33,525
当中間期変動額						
剰余金の配当						△253
中間純利益						1,516
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当中 間期変動額(純額)	805		△71	734	22	756
当中間期変動額合計	805	—	△71	734	22	2,018
当中間期末残高	2,321	2,294	72	4,688	708	35,544

- （4）継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	52,520	89,658
コールローン	5,000	5,000
有価証券	244,570	234,193
貸出金	462,642	466,428
外国為替	360	553
その他資産	1,444	1,380
その他の資産	1,444	1,380
有形固定資産	12,404	12,486
無形固定資産	653	744
繰延税金資産	1,102	529
支払承諾見返	842	850
貸倒引当金	△3,906	△3,407
資産の部合計	777,633	808,417
負債の部		
預金	689,647	716,620
譲渡性預金	47,290	49,400
社債	2,000	2,000
その他負債	1,659	1,542
未払法人税等	26	84
リース債務	175	135
資産除去債務	9	9
その他の負債	1,447	1,313
賞与引当金	162	193
退職給付引当金	2,250	1,945
睡眠預金払戻損失引当金	191	196
偶発損失引当金	147	143
再評価に係る繰延税金負債	1,657	1,657
支払承諾	842	850
負債の部合計	745,848	774,549
純資産の部		
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
資本準備金	1,294	1,294
利益剰余金	12,053	13,338
利益準備金	298	349
その他利益剰余金	11,755	12,988
別途積立金	8,000	9,500
繰越利益剰余金	3,755	3,488
自己株式	△39	△40
株主資本合計	28,052	29,336
その他有価証券評価差額金	1,438	2,237
土地再評価差額金	2,294	2,294
評価・換算差額等合計	3,732	4,531
純資産の部合計	31,784	33,867
負債及び純資産の部合計	777,633	808,417

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	6,761	6,716
資金運用収益	4,772	4,650
(うち貸出金利息)	3,989	3,732
(うち有価証券利息配当金)	754	879
役務取引等収益	1,171	1,266
その他業務収益	261	129
その他経常収益	555	671
経常費用	4,956	4,915
資金調達費用	345	280
(うち預金利息)	312	202
役務取引等費用	477	475
その他業務費用	140	32
営業経費	3,945	4,046
その他経常費用	48	80
経常利益	1,805	1,800
特別利益	—	—
特別損失	14	10
税引前中間純利益	1,790	1,790
法人税、住民税及び事業税	11	60
法人税等調整額	253	234
法人税等合計	265	295
中間純利益	1,525	1,495

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	14,743	1,294	1,294	260	6,500	3,076	9,836	△39	25,836
当中間期変動額									
利益準備金の積立				38		△38	－		
別途積立金の積立					1,500	△1,500	－		
剰余金の配当						△190	△190		△190
中間純利益						1,525	1,525		1,525
自己株式の取得								△0	△0
土地再評価差額金の取崩						2	2		2
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	－	－	－	38	1,500	△199	1,338	△0	1,338
当中間期末残高	14,743	1,294	1,294	298	8,000	2,876	11,175	△39	27,174

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,435	2,291	3,726	29,562
当中間期変動額				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△190
中間純利益				1,525
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				2
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△439	△2	△441	△441
当中間期変動額合計	△439	△2	△441	896
当中間期末残高	996	2,288	3,284	30,458

当中間会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	14,743	1,294	1,294	298	8,000	3,755	12,053	△39	28,052
会計方針の変更による 累積的影響額						42	42		42
会計方針の変更を反映し た当期首残高	14,743	1,294	1,294	298	8,000	3,798	12,096	△39	28,095
当中間期変動額									
利益準備金の積立				50		△50	—		
別途積立金の積立					1,500	△1,500	—		
剰余金の配当						△253	△253		△253
中間純利益						1,495	1,495		1,495
自己株式の取得								△0	△0
土地再評価差額金の取 崩									
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	50	1,500	△309	1,241	△0	1,240
当中間期末残高	14,743	1,294	1,294	349	9,500	3,488	13,338	△40	29,336

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,438	2,294	3,732	31,784
会計方針の変更による 累積的影響額				42
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,438	2,294	3,732	31,827
当中間期変動額				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△253
中間純利益				1,495
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取 崩				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)	799		799	799
当中間期変動額合計	799	—	799	2,039
当中間期末残高	2,237	2,294	4,531	33,867

平成27年3月期
第2四半期（中間期）
決算説明資料

株式会社 大東銀行

目 次

I. 平成27年3月期第2四半期（中間期）決算の概況

1. 損益状況	【単体】・【連結】	----- 1
2. 業務純益	【単体】	----- 3
3. 利鞘	【単体】	----- 3
4. 有価証券関係損益	【単体】	----- 3
5. 有価証券評価損益		
(1) 満期保有目的の債券	【単体】	----- 4
(2) その他有価証券	【単体】	----- 4
6. ROE	【単体】	----- 5
7. 自己資本比率(国内基準)	【単体】・【連結】	----- 5

II. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況	【単体】・【連結】	----- 6
2. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	----- 8
不良債権の状況		----- 9
自己査定、開示債権との関係		----- 10
3. 業種別貸出状況等		
(1) 業種別貸出金	【単体】	----- 11
(2) 業種別リスク管理債権	【単体】	----- 11
(3) 消費者ローン残高	【単体】	----- 11
(4) 中小企業等貸出金比率	【単体】	----- 11
4. 預金、貸出金の残高	【単体】	----- 12
5. 有価証券の残高	【単体】	----- 12
6. 預り資産の残高	【単体】	----- 12

I. 平成27年3月期第2四半期（中間期）決算の概況

1. 損益状況

【単体】

（単位：百万円）

	No.	平成26年中間期		平成25年中間期
			平成25年中間期比	
業務粗利益	1	5,256	13	5,243
資金利益	2	4,369	△58	4,428
役務取引等利益	3	790	96	694
その他業務利益	4	96	△24	121
（うち国債等債券損益）	5	71	△134	206
経費（除く臨時処理分）	6	4,156	121	4,035
人件費	7	2,110	37	2,072
物件費	8	1,818	30	1,788
税金	9	227	53	174
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	10	1,100	△107	1,208
コア業務純益（注）	11	1,029	26	1,002
①一般貸倒引当金繰入額	12	-	-	-
業務純益	13	1,100	△107	1,208
うち国債等債券損益（5勘定戻）	14	71	△134	206
臨時損益	15	700	103	596
②不良債権処理額	16	22	△1	23
貸出金償却	17	2	2	-
個別貸倒引当金繰入額	18	-	-	-
偶発損失引当金繰入額	19	-	-	-
債権売却損	20	-	△5	5
責任共有制度負担金	21	19	1	18
（貸倒償却引当費用①+②）	22	22	△1	23
株式等関係損益（3勘定戻）	23	△18	△112	94
株式等売却益	24	16	△77	94
株式等売却損	25	34	34	-
株式等償却	26	-	-	-
その他臨時損益	27	741	214	526
③うち貸倒引当金戻入益等	28	442	235	207
経常利益	29	1,800	△4	1,805
特別損益	30	△10	3	△14
うち固定資産処分損益	31	△10	△3	△6
固定資産処分益	32	-	-	-
固定資産処分損	33	10	3	6
うち減損損失	34	-	△7	7
税引前中間純利益	35	1,790	△0	1,790
法人税、住民税及び事業税	36	60	49	11
法人税等調整額	37	234	△19	253
法人税等合計	38	295	30	265
中間純利益	39	1,495	△30	1,525

与信関連費用①+②-③	40	△420	△236	△183
-------------	----	------	------	------

（注）コア業務純益 [No. 11] = 業務純益（一般貸倒引当金繰入前） [No. 10] - 国債等債券損益（5勘定戻） [No. 14]

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	No.	平成26年中間期		平成25年中間期
			平成25年中間期比	
連結粗利益	1	5,477	32	5,444
資金利益	2	4,391	△66	4,458
役務取引等利益	3	932	99	832
その他業務利益	4	152	△0	153
営業経費	5	4,224	120	4,103
①貸倒償却引当費用	6	23	△1	24
貸出金償却	7	3	2	1
個別貸倒引当金繰入額	8	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額	9	-	-	-
偶発損失引当金繰入額	10	-	-	-
債権売却損	11	-	△5	5
責任共有制度負担金	12	19	1	18
株式等関係損益	13	△18	△112	94
その他損益	14	650	129	521
②うち貸倒引当金戻入益等	15	448	178	270
経常利益	16	1,861	△69	1,931
特別損益	17	△10	3	△14
税金等調整前中間純利益	18	1,851	△65	1,917
法人税、住民税及び事業税	19	62	37	24
法人税等調整額	20	250	△10	261
法人税等合計	21	312	26	285
少数株主損益調整前中間純利益	22	1,539	△92	1,631
少数株主利益	23	22	△16	38
中間純利益	24	1,516	△76	1,593

与信関連費用①-②	25	△425	△179	△245
-----------	----	------	------	------

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	2	-	2
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成26年中間期		平成25年中間期
		平成25年中間期比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,100	△107	1,208
職員一人当たり（千円）	1,783	△190	1,974
(2) コア業務純益	1,029	26	1,002
職員一人当たり（千円）	1,667	30	1,637
(3) 業務純益	1,100	△107	1,208
職員一人当たり（千円）	1,783	△190	1,974

(注) 職員数は期中平残人員（出向者除く）を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	平成26年中間期		平成25年中間期
		平成25年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.19	△0.08	1.27
(イ) 貸出金利回 (B)	1.61	△0.14	1.75
(ロ) 有価証券利回	0.74	0.11	0.63
(2) 資金調達原価 (C)	1.16	△0.02	1.18
(イ) 預金等原価 (D)	1.15	△0.02	1.17
(ロ) 預金等利回	0.06	△0.02	0.08
(ハ) 経費率	1.08	△0.01	1.09
(3) 預貸金利鞘 (B)-(D)	0.46	△0.12	0.58
(4) 総資金利鞘 (A)-(C)	0.03	△0.06	0.09

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成26年中間期		平成25年中間期
		平成25年中間期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	71	△134	206
売却益	103	△132	236
償還益	-	-	-
売却損	32	2	30
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等損益（3勘定戻）	△18	△112	94
売却益	16	△77	94
売却損	34	34	-
償却	-	-	-

5. 有価証券評価損益

(1) 満期保有目的の債券【単体】

(単位：百万円)

		平成26年9月末			平成26年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-	1,000	1,003	3
	社債	300	303	3	5,299	5,312	12
	その他	1,000	1,056	56	1,000	1,064	64
	小計	1,300	1,360	60	7,299	7,380	80
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		1,300	1,360	60	7,299	7,380	80

(2) その他有価証券【単体】

(単位：百万円)

		平成26年9月末			平成26年3月末			
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,364	3,247	1,117	2,791	2,060	730	
	債券	国債	189,525	187,445	2,080	183,819	182,045	1,774
		地方債	77,670	76,886	783	84,335	83,676	658
		社債	15,300	15,031	269	12,637	12,463	174
	その他	96,554	95,526	1,027	86,847	85,905	941	
	小計	17,144	16,552	591	10,515	10,135	379	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	211,034	207,245	3,789	197,126	194,242	2,883	
	債券	国債	1,047	1,264	△216	2,440	2,804	△363
		地方債	16,939	16,960	△21	32,184	32,247	△62
		社債	4,104	4,106	△1	14,387	14,405	△18
		その他	493	493	△0	3,209	3,214	△4
	小計	12,341	12,361	△19	14,587	14,627	△39	
合計	2,758	2,816	△58	4,403	4,485	△82		
合計		20,745	21,041	△296	39,028	39,537	△508	
合計		231,779	228,286	3,492	236,154	233,779	2,375	

(注) 非上場株式及び子会社株式並びに出資証券については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

6. ROE【単体】

（単位：％）

	平成26年中間期		平成25年中間期
		平成25年中間期比	
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	6.68	△1.35	8.03
業務純益ベース	6.68	△1.35	8.03
中間純利益ベース	9.08	△1.06	10.14

（注）分母となる株主資本平均残高は、（期首純資産の部＋期末純資産の部）÷2を使用しております。

7. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、平成26年3月末より新基準（バーゼルⅢ・国内基準）で算出しております。

（単位：百万円）

	【単体】			【連結】		
	平成26年 9月末	平成26年 3月末比	平成26年 3月末	平成26年 9月末	平成26年 3月末比	平成26年 3月末
	(1) 自己資本比率 ((4)／(5))		10.60%	0.23%		10.37%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	33,987	1,395	32,592	35,552	1,429	34,123
(イ) うち、普通株式に係る株主資本の額	29,336	1,537	27,798	30,147	1,561	28,586
(ロ) うち、一般貸倒引当金	872	△142	1,015	918	△154	1,072
(ハ) うち、土地再評価差額金	1,778	-	1,778	1,778	-	1,778
(ニ) うち、負債性資本調達手段等	2,000	-	2,000	2,000	-	2,000
(ホ) うち、少数株主持分				708	22	686
(3) コア資本に係る調整項目の額	-	-	-	-	-	-
(4) 自己資本の額 ((2)－(3))	33,987	1,395	32,592	35,552	1,429	34,123
(5) リスク・アセット等の額の合計額	320,463	6,327	314,136	323,903	6,313	317,589
(6) 総所要自己資本額 ((5)×4%)	12,818	253	12,565	12,956	252	12,703

（参考）バーゼルⅡ国内基準による自己資本比率の開示内容

（単位：百万円）

	【単体】			【連結】		
	平成25年 9月末	平成25年 3月末比	平成25年 3月末	平成25年 9月末	平成25年 3月末比	平成25年 3月末
	(1) 自己資本比率 ((5)／(6))		10.47%	0.77%		9.70%
(2) Tier I比率 ((3)／(6))	8.86%	0.76%	8.10%	9.23%	0.80%	8.43%
(3) Tier I	27,174	1,628	25,546	28,607	1,734	26,872
(4) Tier II	4,926	△106	5,032	4,993	△122	5,115
(イ) うち、一般貸倒引当金	1,137	△104	1,242	1,205	△120	1,325
(ロ) うち、土地再評価差額金	1,788	△1	1,790	1,788	△1	1,790
(ハ) うち、負債性資本調達手段等	2,000	-	2,000	2,000	-	2,000
(5) 自己資本 ((3)＋(4))	32,100	1,522	30,578	33,600	1,612	31,988
(6) リスク・アセット等	306,413	△8,671	315,084	309,735	△8,690	318,426

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比		
貸倒引当金	3,407	△498	△161	3,906
一般貸倒引当金	872	△142	△264	1,015
個別貸倒引当金	2,534	△356	103	2,891

(注) 平成11年3月期から部分直接償却を実施しております。

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成26年3月末	平成25年9月末		
		平成26年3月末比				
リスク管理債権	破綻先債権額	280	△32	△91	312	371
	延滞債権額	13,636	△634	△151	14,271	13,788
	3カ月以上延滞債権額	53	△7	△62	60	115
	貸出条件緩和債権額	2,317	147	137	2,169	2,179
	合計	16,287	△526	△167	16,814	16,455

貸出金残高(未残)	466,428	3,786	10,726	462,642	455,701
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	△0.00	△0.02	0.06	0.08
	延滞債権額	2.92	△0.16	△0.10	3.08	3.02
	3カ月以上延滞債権額	0.01	△0.00	△0.01	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.49	0.03	0.02	0.46	0.47
	合計	3.49	△0.14	△0.12	3.63	3.61

【連結】

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成26年3月末比		平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比	平成25年9月末比		
貸倒引当金	3,953	△673	△351	4,626	4,304
一般貸倒引当金	918	△154	△286	1,072	1,205
個別貸倒引当金	3,034	△518	△64	3,553	3,099

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成26年3月末比		平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比	平成25年9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	285	△117	△179	403	465
延滞債権額	13,976	△706	△269	14,683	14,245
3カ月以上延滞債権額	53	△7	△62	60	115
貸出条件緩和債権額	2,317	137	121	2,179	2,195
合計	16,632	△694	△389	17,327	17,022

貸出金残高(末残)	465,731	3,444	10,189	462,286	455,541
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比					
破綻先債権額	0.06	△0.02	△0.04	0.08	0.10
延滞債権額	3.00	△0.17	△0.12	3.17	3.12
3カ月以上延滞債権額	0.01	△0.00	△0.01	0.01	0.02
貸出条件緩和債権額	0.49	0.02	0.01	0.47	0.48
合計	3.57	△0.17	△0.16	3.74	3.73

2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成26年9月末		平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,100	△121	334	3,766
危険債権	9,884	△630	△677	10,562
要管理債権	2,370	140	75	2,295
合計(A)	16,356	△611	△268	16,624
正常債権	453,236	4,210	11,061	442,175
合計	469,592	3,599	10,793	458,799
保全額(B)	13,669	△457	△126	13,796
貸倒引当金	2,676	△355	89	2,587
担保保証等	10,992	△101	△215	11,208
保全率(B) / (A)	83.57	0.32	0.59	82.98
開示債権比率	3.48	△0.16	△0.14	3.62

不良債権の状況【単体】

平成26年9月末

（単位：百万円）

金融再生法に基づく 開示債権		自己査定 債務者区分		銀行法に基づく リスク管理債権	
(総与信)		(総与信)		(貸出金)	
破産更生債権及び これらに準ずる 債権	4,100	破綻先	280	破綻先債権	280
危険債権	9,884	実質破綻先	3,819	延滞債権	13,636
要管理債権	2,370	破綻懸念先	9,884	3カ月以上延滞債権	53
正常債権	453,236	要注意先	38,757	貸出条件緩和債権	2,317
		正常先	355,015	合 計	16,287
合 計	469,592	その他	61,834		
		合 計	469,592		

[対象債権]

金融再生法上の開示債権	貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、銀行保証付私募債、支払承諾見返及び使用貸借又は貸貸借契約により貸し付けた有価証券を対象としております。
自己査定	貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、銀行保証付私募債、支払承諾見返及び使用貸借又は貸貸借契約により貸し付けた有価証券を対象としております。
銀行法上のリスク管理債権	貸出金を対象としております。

[開示基準]

金融再生法上の開示債権	自己査定をベースに、債務者単位で開示しております。 (ただし、要管理債権については貸出金単位で開示)
自己査定	債務者単位で開示しております。
銀行法上のリスク管理債権	貸出金単位で開示しております。

自己査定、開示債権との関係（平成26年9月）

（単位：百万円）

自己査定					金融再生法開示債権	リスク管理債権
分類債権 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先・ 実質破綻先 4,100	2,641 担保/保証:2,641	1,459 全額償却または引当 引当率:100% 引当金:1,459			破産更生債権及び これらに準ずる債権 4,100 保全率:100%	破綻先債権 280
破綻懸念先 9,884	7,439 担保/保証:7,439	2,444 必要額を 引当 引当率:38.62% 引当金:944			危険債権 9,884 保全率:84.82%	延滞債権 13,636 68（注）
要 注 意 先	要管理先 2,753	要管理債権 2,370 担保/保証:911 引当金: 273			要管理債権 2,370 保全率:49.97%	3ヶ月以上延滞債権 53 貸出条件緩和債権 2,317
	その他の 要注意先 36,003				全体の保全率 83.57%	
正常先 355,015				債権額に対して引当 ・要管理先債権 11.63% ・その他の要注意先 0.94% ・正常先 0.06%		
その他 61,834						
合計 469,592				合計 16,356	合計 16,287	

（注）リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額。

3. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比		
合計	466,428	3,786	10,726	462,642
製造業	34,145	1,012	△1,074	33,132
農業、林業	712	△131	△165	844
漁業	695	△131	△38	826
鉱業、採石業、砂利採取業	769	34	62	734
建設業	30,405	△1,481	△1,066	31,887
電気・ガス・熱供給・水道業	4,049	△30	833	4,079
情報通信業	3,254	△470	1,515	3,725
運輸業、郵便業	16,889	1,196	3,424	15,693
卸売業、小売業	33,140	△427	△694	33,568
金融業、保険業	31,816	219	3,994	31,597
不動産業、物品賃貸業	65,060	1,666	3,961	63,394
各種サービス業	44,714	△226	△655	44,940
地方公共団体	61,834	2,858	1,527	58,976
その他	138,939	△302	△898	139,242

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比		
合計	16,287	△526	△167	16,814
製造業	1,737	△57	△129	1,794
農業、林業	34	0	△18	33
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	42	11	10	31
建設業	1,625	△267	△283	1,892
電気・ガス・熱供給・水道業	150	-	-	150
情報通信業	80	25	20	54
運輸業、郵便業	1,546	282	356	1,263
卸売業、小売業	2,281	△13	△161	2,295
金融業、保険業	1	△0	△11	1
不動産業、物品賃貸業	4,088	△299	437	4,387
各種サービス業	2,686	△120	△249	2,806
地方公共団体	-	-	-	-
その他	2,015	△87	△139	2,103

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比		
合計	153,154	1,523	3,152	151,630
うち住宅ローン残高	143,053	1,232	2,217	141,821
うち消費者ローン残高	10,100	291	935	9,809

(4) 中小企業等貸出金比率【単体】

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比		
貸出金	466,428	3,786	10,726	462,642
うち中小企業等貸出金	341,329	△4,669	△4,437	345,998
中小企業等貸出金比率(%)	73.17	△1.61	△2.70	74.78

4. 預金、貸出金の残高【単体】

(1) 未残

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成26年3月末	平成25年9月末
	平成26年3月末比	平成25年9月末比		
預金	716,620	26,972	10,397	689,647
総預金（譲渡性預金を含む）	766,020	29,082	18,797	736,937
貸出金	466,428	3,786	10,726	462,642

(2) 平残

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成26年3月末	平成25年9月末
	平成26年3月末比	平成25年9月末比		
預金	710,361	△9,361	△24,587	719,723
総預金（譲渡性預金を含む）	760,566	17,636	25,392	742,929
貸出金	461,000	6,317	7,512	454,682

5. 有価証券の残高（未残）【単体】

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成26年3月末	平成25年9月末
	平成26年3月末比	平成25年9月末比		
株式	6,397	179	470	6,217
債券	206,764	△15,539	△6,846	222,304
国債	81,775	△17,947	△14,206	99,722
地方債	15,794	△53	2,361	15,847
社債	109,195	2,461	4,998	106,733
その他	21,030	4,982	7,075	16,048
合計	234,193	△10,376	699	244,570

6. 預り資産の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成26年3月末	平成25年9月末
	平成26年3月末比	平成25年9月末比		
投資信託	46,015	3,214	3,478	42,801
公共債	19,830	△577	△1,045	20,408
個人保険	47,736	1,724	3,527	46,011
合計	113,582	4,361	5,960	109,220